

ネパール政治・経済ニュース（14年8月）ヘッドライン

政 治	
内政	<p>(1) 1日、オリ共産党 UML 委員長は、立法議会において、インドとの協力の重要性を強調。</p> <p>(2) 1日、バッタライ制憲議会・政治対話コンセンサス委員会 (PDCC) 委員長は、月例記者会見において、新憲法の主要論点に関し、大勢の意見に反対する政党は、留保及び反対意見を記録することは出来るが、新憲法起草過程を阻害してはならないと発言。</p> <p>(3) 1日、コイララ首相が、モディ印首相のネパール訪問を前に、マデシ系政党代表者と会談。</p> <p>(4) 2日、シンドウパルチョーク郡で大規模な地滑りが発生。死者8名、行方不明者100名以上(2日現在)。</p> <p>(5) 4日、コイララ首相が、体調不良のためヤダブ大統領主催モディ印首相歓迎昼食会を欠席。</p> <p>(6) 4日、統一共産党(毛沢東主義派)(UCPN-M)は、バッタライ派の中央委員2名の資格停止(それぞれ3ヶ月及び1ヶ月)を決定。両名は、党内別組織の結成を模索していたとされる。</p> <p>(7) 5日、パンディ外相が立法議会において、モディ印首相のネパール訪問の結果について報告。</p> <p>(8) 5日、PDCC分科会は、第1回制憲議会憲法政治対話分科会が合意したが、本会議採決にはかけられなかった13項目(人口・地理的配分を選挙制度の基本とすることを含む)の取り込みを決定。</p> <p>(9) 6日、ゴータム内相は、アディカリ夫妻によるハンガーストライキは、裁判に影響を与えうるとして適切でないと発言。</p> <p>(10) 7日、オリ UML 委員長は、6日に UML 党員でギャングのアディカリ氏が警察との銃撃戦で射殺されたとする事件に関し、射殺は仕組まれたものであるとして事件の真相を調査するよう要請。</p> <p>(11) 7日、UML 党幹部会議において、コイララ首相の政権運営に対する不満が続出。オリ委員長は、同会議からコイララ首相公邸に直行し、2時間に亘り会談。7項目合意の履行を要請。</p> <p>(12) 8日、ゴータム内相は、ギャングの死亡事件に関し、(発表されているとおり)銃撃戦の末、射殺されたと説明。</p> <p>(13) 9日、オリ UML 委員長は、UML の6大臣と会談。6大臣側は、連立内閣の政権運営及び7項目合意の履行について、オリ委員長が NC との協議を主導するよう要請。</p> <p>(14) 10日、統一共産党(毛沢東主義派)(UCPN-M)はイデオロギー論争解決のための幹部会合を開催。主流派とバッタライ派の間で対立が見られる地方組織の問題を解決するためのチームを編成することで合意。</p>

	<p>バッタライは別組織の結成の中止を約束。</p> <p>(15) 11日、コイララ首相がヤダブ大統領を往訪し、政務報告。大統領は首相に対し、制憲議会の内閣推薦26議席を早急に決定するよう要請。</p> <p>(16) 11日、コイララ首相のヨギ主治医は、首相の健康状態は快方に向かっていると発言。但し、面談は1日2～3件に制限し、公邸で執務。</p> <p>(17) 12日、オリUML委員長は、同党中央委員会において、現在の最優先課題は新憲法制定であり、政権交代ではないことを確認。</p> <p>(18) 13日、コイララ首相（ कांग्रेस党（NC）党首）を除く主要3党首脳が、PDCCの枠組みで会談。9月第1週までに未解決の問題につき合意を目指すことで一致。また、議論の経過は合意まで公表しないことでも一致。</p> <p>(19) 13日、放射線治療後の静養のため公邸で執務していたコイララ首相が、首相府での執務を再開。</p> <p>(20) 13日、ラナ国軍参謀長が、ネパール軍ドクトリンを発表。</p> <p>(21) 14日、バッタライUCPN-M上級幹部が、全75郡に別組織を作る方針を表明。</p> <p>(22) 16日、UCPN-M、マデシ5政党、FSNPの7党連合は、NC及びUMLとの最終協議に向け、統一方針を決めるべく、タスクフォースを設置。</p> <p>(23) 17日、PDCCは、新憲法における議会の規模について、上院65、下院235とすることで合意。</p> <p>(24) 18日、立法議会は、多数の議員が洪水・地滑りの被災地を訪問することから、25日までの休会を決定。</p> <p>(25) 19日、ダハールUCPN-M委員長は、NC及びUMLが連邦州を5乃至7とする案に固執する限り、新憲法は制定されないと発言。他方、統治機構については、譲歩の可能性を示唆。</p> <p>(26) 20日、コイララ首相は、各省次官との会議において、大統領の再任決議は不要であり、新憲法制定に集中しようと言。発言。</p> <p>(27) 21日、オリUML委員長は、前日のコイララ首相の大統領再任決議は不要との発言の真意を確認するため同首相を往訪。議会における大統領の再任手続きを重ねて要請。</p> <p>(28) 22日、UMLは、同党の基本方針は7州モデルであることを再確認。他方、他党の提案に対して柔軟であることも確認。</p> <p>(29) 23日、NC及びUMLは、新憲法における州数を6とする提案を行うことで原則合意。</p> <p>(30) 24日、主要3党首脳会談が開催されたが、ダハールUCPN-M委員長は、ハイレベル政治委員会（HLPC）及び真実和解委員会（TRC）の早期設置を要求。NC及びUMLがHLPCの設置を拒絶したことから、退席。</p> <p>(31) 25日、NC及びUML首脳が会談し、HLPCの設立は不要であることを再確認。その後、ダハールUCPN-M委員長がコイララ首相と会談し、HLPC設立に応じないのであれば、議会における審議拒否、街頭活動に打つ</p>
--	---

	<p>て出ると表明。</p> <p>(32) 25日、共産党（毛沢東主義派）（所謂バイディア派）（CPN-M）系の労働組合によるカトマンズポスト紙・カンティプール紙に対する配達妨害活動に関連し、リジャル情報通信相、バッタライ UCPN-M 幹部が両紙本社であるカンティプール出版をそれぞれ訪問し、対応を協議。</p> <p>(33) 26日、ダハール UCPN-M 委員長は議会で発言し、与党は野党を除外しようとしている、数の力で押し切ろうとすれば、重大な結果を招くと警告。</p> <p>(34) 26日、バッタライ PDCC 委員長（UCPN-M 幹部）が、コイララ首相と会談し、4項目合意に基づく HLPC の設置を要求。</p> <p>(35) 26日、コイララ首相とバイディア CPN-M 委員長が会談。後者は、全政党円卓会議の開催を要求。</p> <p>(36) 27日、立法議会において、12委員会の委員長を全会一致で選出。配分は、NC:4, UML:4, UCPN-M:1, RPP-N:1, MPRF-D:1, その他:1。その他の1委員会委員長ポスト（UCPN-M）は、先に選出済み。</p> <p>(37) 27日、ニディ・インフラ交通大臣は、与党は、UCPN-M との合意を遵守し、HLPC を設置すべきであると発言。</p> <p>(38) 28日、NC 及び UML は、両党と UCPN-M の3党のみからなり、ダハール UCPN-M 委員長を議長とする合議体の設置を提案。UCPN-M 及びマデシ諸政党は、これを拒否。</p> <p>(39) 29日、ダハール UCPN-M 委員長は、立法議会で、NC 及び UML を非難する発言を行った後、審議拒否。</p> <p>(40) 29日、内閣は、内閣推薦 CA26 議席のうち、17席（NC:8, UML:8, RPP-N:1）を閣議決定。</p> <p>(41) 29日、主要3党首脳（NCからはシタウラ総書記）が HLPC に関し会談。検査のため訪印するオリ UML 委員長の帰国後に再度協議することに。</p> <p>(42) 31日、ネムワン制憲議会議長は、各政党が憲法制定工程表に定める期限の延長を試みる中、5委員会の委員長を招集し、工程表は変更されるべきではないと発言。</p>
外交	<p>(1) 3日-4日、印首相としては17年ぶりにモディ首相がネパールを公式訪問。首脳会談のほか、制憲議会において演説。</p> <p>(2) 19日、中国大使がパンディ外相に対し、地滑り・洪水で被災した地域へのチベット自治区政府からの義援金1550万ルピーを手交。</p>

経 済	
産業 エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 1日、昨年度インドから購入した電力は70億ルピー相当に上る。</li> <li>(2) 3日、ネパール建設業連合らは、12月5日から、建設資材や建設設備の展示会を開催すると発表。</li> <li>(3) 4日、ネパール訪問中のモディ・インド首相は、ネパールのインフラ開発を支援すると約束。</li> <li>(4) 6日、在ネパール・オーストラリア大使は、オーストラリアでの有機製品の需要が高まっていることを受け、ネパール商工会議所(NCC)に対し、ネパール国内での有機農業を奨励。</li> <li>(5) 6日、政府は、果物や野菜への過剰な農薬使用を管理するため、残留農薬量の簡易測定器の導入を検討中。</li> <li>(6) 8日、政府は液化石油ガスの二重価格表示を、8月第3週までに開始すると発表。赤いボンベが家庭用、青いボンベが商業用として区別される。</li> <li>(7) 9日、降雨量が全体的に少ない今年、稲作をする農家の中には、水田を畑に切替え他の農作物を作った農家もいる。</li> <li>(8) 10日、ネパール電力公社は、2日に発生した地滑りにより2か所の発電所が被害を受けたため、電力供給量が元に戻るには最低3ヶ月かかり、供給量が戻るまでは停電時間の長さは短縮されないと発表。</li> <li>(9) 18日、新しい国内航空会社「スリャエアーライン」(Sourya Airlines)が2週間以内に就航予定。</li> <li>(10) 18日、ネパール自動車ディーラー協会(NADA)が、第10回モーターショーを開催すると発表。開催日は9月3-7日。</li> <li>(11) 22日、ネパール航空は、10月下旬よりポカラ-バイラワ間のフライトを就航予定と発表。</li> </ul>
財政 税制	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 9日、政府は、ネパール産の履物に競争力を持たせるべく、国内の履物産業に使われる原料を輸入する際の関税を引き下げる考えを示した。</li> <li>(2) 24日、13/14年度のマクロ経済指標によれば、同年度は1日当たり平均15億ルピーの海外送金を受けていた。</li> </ul>
金融・物価・ 為替	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 8日、世界的な宝石類の需要が高まる中、金の値段が4ヶ月前の水準に戻った。</li> <li>(2) 16日、ダサインやティハールの時期の値下げを待つ人が多く、この数週間は二輪車の売り上げが落ちている。</li> <li>(3) 14日、カトマンズ盆地内の野菜供給量が増加したことを受け、野菜の卸値が最大58%下落。</li> <li>(4) 17日、13/14年度の市中銀行の利益は前年度に比べ8.6%上昇。</li> </ul>

	<p>(5) 25日、米や豆の値段が、1kgあたり10ルピー程度上昇。ネパール小売業協会によれば、ネパール政府が食料品にかかる関税を上げたことが原因。</p>
貿易投資	<p>(1) 3日、インド商工会連合(FICCI)は、ネパールへの投資を増やすべく「ネパールへの投資」(Invest Nepal)プログラムを実施すると発表。</p> <p>(2) 9日、商業供給省は、ネパールの海外貿易についての白書を発行する予定と発表。同白書では、輸入代替や輸出促進に必要な商品開発のための各省庁の役割の定義を試みる。</p> <p>(3) 10日、卸売りを行う商用施設のランジャナ貿易センターが開業。</p> <p>(4) 17日、バイラワ税関を通過した食料の輸入額は、前年度比37.86%増加し、138.3億ルピーを記録した。</p> <p>(5) 30日、郡農業開発事務所によれば、ヌワルコットからの13/14年度の野菜輸出は6.4万m<sup>3</sup>、約6.3億ルピーに達した。同事務所は、道路のアクセス改善が大きく貢献したと発表した。</p>
貧困問題 雇用問題	<p>(1) 8日、4月18日にエベレストの雪崩に飲み込まれ13人が死亡したことを受け、文化・観光・民間航空省は、山でガイドをする人たちの傷害保険を150万ルピーに引き上げると発表。また、医療保険も30万ルピーから40万ルピーに引き上げられる。</p> <p>(2) 15日、ネパール外務省によれば、情勢が悪化するイラクには、まだ1万人程度のネパールの出稼ぎ労働者が残って働いている。</p> <p>(3) 17日、リビアに取り残されていた54人のネパール人労働者が帰国。</p> <p>(4) 18日、ネパール政府は出稼ぎ労働者の主な行き先となっている国に対して、出稼ぎ労働者の採用にかかる費用を無料にするよう交渉していると発表。</p>
地域経済	<p>(1) 12日、ダサインやティハールに必要な品物を正当な価格で買えるようにするため、9月19日から、貿易公社、塩貿易公社、食料公社、酪農業開発公社の4公社が合同で、適正価格で商品を販売する物産展を各地で開催予定。</p> <p>(2) 15日、交通管理局は、ダサインの期間に長旅をする人たちに快適な移動をしてもらおうと、ヘルプデスクの設置、バスチケットの闇取引の禁止、一人当たり5枚より多いバスチケット購入の禁止、長距離バスには運転手を複数つけることなどを考えている。</p> <p>(3) 17日、専門家らは、旅行者を増やすことが期待される新たなトレッキングのルート进行调查するため、ムスタンからルンビニまで歩いた。同ルートの開通による雇用機会創造、開発促進も狙っている。</p> <p>(4) 19日、ダサインとティハールを間近にし、商業供給管理局、食料技術・品質管理局、ネパール基準・度量衡庁は共同で市場モニタリング</p>

	<p>を強化すると発表。</p> <p>(5) 20日、ティージ(当地の女性の祭り)が近づくとつれ、ビーズを使ったアクセサリー産業が好調。</p>
<p>経済協力 対外債務</p>	<p>(1) 9日、日本政府は、GLM Instituteが行う「シンズリ郡丘陵地域における環境調和型農業を通じた農民の生活向上支援事業」に対し、213,233米ドルの無償資金協力を行った。</p> <p>(2) 11日、様々な二国間・多国間ドナーらは、ネパールの社会経済を支援するため、今年度、多額の資金提供をしようとしている。</p> <p>(3) 16日、インド政府はネパールに対し、20台以上の救急車と4台のバスを提供。</p> <p>(4) 17日、インド政府は、洪水や地滑りの被害者救済プログラムに対し4,800万ルピーを援助。</p> <p>(5) 19日、アジア開発銀行は、気候変動は農業を中心とするネパールの経済に対し重大なリスクを持ち、2100年までにGDPの10%を失うことにつながると発表。</p> <p>(6) 20日、チベット政府はスンコシでの洪水と地滑りの被害者救済のため、1,550万ルピーを寄付。</p> <p>(7) 22日、Ncelは、地滑りの被災者に対し2億ルピーを寄付。</p>